

都市計画マスタープラン改定ウィズ・アフターコロナを踏まえたまちづくりの論点

(都市マス検討部会等各種委員、地域の有識者等からのヒアリング及び国交省ヒアリングからの論点抽出)

	論点
<p>序章</p> <p>千代田区都市計画 マスタープランの基本事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・都市の存在意義、都市機能の集積の必要性は大きく変わらない。 ・新型コロナ危機を踏まえ、集積の“平準化”や都心・郊外・地方の役割分担等検討が必要。 ・ウィズ・アフターコロナの面でも都市の国際競争力強化の観点やウォーカブルな都市づくり、課題横断的に都市の QOL を向上するスマートシティ推進に取組む大きな方向性に変わりない。
<p>2 章</p> <p>まちづくりの理念・ 将来像・基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・QOL は、住む人と働く人等では異なるため、「職住一体」「職住近接」で何が求められるのかを解き明かしていくことが大切になるのではないかと。 ・オフィス・住宅の量で成長する都市から歴史・文化も含め質・個性で価値を創出し発展する都市になる必要があるのではないかと。(都市機能の量的集積から高度化・多様化)
<p>3 章</p> <p>テーマ別まちづくりの 方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナ危機によるリモートワーク（職・学）の経験等を経て、大都市においても良好な居住環境の整備の必要性が高まり、働く場・学ぶ場と居住環境の場の融合が起こるのではないかと。 ・国際競争力を向上させるため、クリエイティブな人材が家族とともに快適に過ごせる居住環境や教育機能、居心地の良い交流・滞在空間やゆとりあるパブリックスペースに対するニーズが高まる。 ・コロナ禍を経て内濠・外濠や日本橋川、神田川など都心における水と緑は、公共空間としての重要性が一層高まった。今後、水辺と連携し、水辺を活かす都市の実現を図るべき。 ・癒し・レクリエーション・ワークプレイス・防災・温暖化対策等、緑の多機能性に着目した「グリーンインフラ」の効果を戦略的に高めていくことが必要。 ・公園などの緑やオープンスペースは、従来の役割に加え、コロナ禍における帰宅困難者対策など、災害等に対応するためのバッファ機能を果たすなど、今後、都市の冗長性の確保の観点から、どのようにその存在を評価するかも重要になると考えられる。 ・避難所の過密を避けるため、公的避難所以外の公共施設、民間施設、ゆとり空間など、多様な避難環境の確保が必要。また、在宅避難の必要性の高まりの観点からエネルギーの自立分散化などの推進の必要性が高まる。 ・三密回避の視点から、道路などの公共空間を柔軟に使い、密になりがちな建築との連携が必要。併せて、建物低層部（グランドレベル）の魅力の創出に向けた仕組み、仕掛けが必要。 ・歩行空間の整備にあっては、従来からのバリアフリーや快適性の向上等だけでなく、感染症の拡大も想定し、フィジカルディスタンスの確保も念頭に、適切な幅や密度の確保等の新しい街路空間の考え方を取り入れていく必要がある。 ・狭い道路についても安全な使い方、賑わい創出について、地域において取り組む必要がある。 ・公共交通機関と補完・連携するウォーカブルな環境や地域のモビリティの在り方検討が必要。
<p>4 章</p> <p>地域別まちづくりの方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市の主要な交通結節点では、憩いや生活の潤いに必要なオープンスペース、商業施設等の都市機能を提供する拠点として、「駅まち」空間を整備することが必要である。
<p>5 章</p> <p>都市マネジメントの方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍を契機とし、フィジカルディスタンス確保や都市の集積の平準化、都市資源の最適な活用に向け、データ・新技術等を活用したまちづくり、都市マネジメント推進の必要性が高まった。 ・多くの関係者が参画し、官民の様々なデータの集積や活用を行うことを可能とし、人々の生活の中に、データの活用を浸透させていく仕組みも必要と考えられる。

ウィズコロナ・アフターコロナに向けて加速するまちづくり

章	ページ	掲載位置等		内容
序章	p6			社会の変容に対応して加速するまちづくりの進化
2章	p27			住宅の量から質の確保への転換
				地域ごとの資源や魅力を活かし、個性の光るまちの形成
	p28			誰もが安全に快適に過ごせるまちの形成
				ひとの活動・移動・滞留などの情報に基づく都心の空間・機能・サービスの再編、最適化
3章	p46	テーマ1	方針1	だれもが心地よく安心して暮らせるよう、太陽の光、風、緑、水辺、街並みを大切にする
			方針2	様々なタイプの住宅やコワーキングスペース、滞在・交流施設等を融合
	p53	テーマ2	視点	公共の緑（公園等）や水辺空間などの多様な機能のスマートな利用（グリーンインフラ）
	p54		方針1	質の高い緑と水辺から多様な生物の生息する空間や風の通り道を広げ、快適な都市環境形成を進めます
	p55		方針3	多様な目的・スタイルで訪れるひとが共生できるように、空間の維持管理を行っていきます
	p75	テーマ4	方針2	駅・まち一体で都心生活を豊かにするまちづくり
				だれもが安心して、心地よく楽しく歩けるまちづくりを進めます
	道路空間のリメイク（歩道・車道の再編等）などにより、歩行者や自転車優先のまちづくりを推進			
	p76	方針4	道路占用許可等の柔軟な運用により、公共空間としての道路を効果的に活用できるようにしていきます	
	p86	テーマ5	方針1	住宅のリフォーム・リノベーションなどを進め、新規居住や住替えのニーズに合った居住を推進
方針2			公共・公益施設は、だれもが使いやすいよう配置、機能の複合化等を進めていきます	
p104	テーマ7	方針1	心地よい風がまちに流れるよう、緑化、敷地利用、建物配置等を誘導し、人が健やかに暮らせるための環境を保全・充実させていきます	
5章	p203			まちとまちづくりのマネジメント手法の確立
	p205			都心の膨大なデータを活用する次世代の都市マネジメント

ウィズ・アフターコロナを踏まえたまちづくりのコラム一覧

コラム候補

序章	■ COVID-19 の感染拡大の経験がまちづくりに与える変化
第3章	〔テーマ1〕■ COVID-19 を契機に職住近接の考え方は変わるか →COVID-19 の感染拡大の影響を受け、テレワーク等の働き方の多様化が加速した。これにより都心へのオフィス集中が緩和されると言われている一方、「リアルな場」が一層重要視されることとなり、職住近接を維持しつつテレワーク等を行いやすい質の高い住宅の必要性についての意見も出ている。
	〔テーマ2〕■ ウィズ・アフターコロナで注目される緑・オープンスペースの多機能性 →今回の経験で、緑の価値・多機能性が一層重視されることとなった。災害時のバッファー機能やオープンオフィスの機能など、これからどのような機能が緑に求められていくか。
	〔テーマ4〕■ 三密回避で進むまち・駅・道路空間・歩行空間の変化とウォーカブルシティ →三密回避の視点から公共交通機関のあり方や道路空間の柔軟な利用、ゆとりある歩行空間の検討・整備が一層求められると考えられる。これらがウォーカブルシティの構想にどのような影響を与えるか。
	〔テーマ6〕■ 過密を避ける都心の多様な避難方法の確立 →今回の経験により地震などの災害と感染症が同時に発生する複合災害を想定する必要が発生した。この場合、災害時退避場所や避難所が過密になることが懸念され、従来の基準では定員を収容しきれない可能性が指摘されている中、どのような考えが必要となるか。

コラム掲載イメージ

第3章 テーマ別まちづくりの方針

テーマ6 災害にしなやかに対応し、回復力の高い強靱なまちづくり

(候補)

コラム 過密を避ける都心の多様な避難方法の確立

近年、感染症拡大の経験を経て、生活様式や意識の変化に伴い、公共空間や職場でのゆとりの確保や換気、密集を避け、一定の距離を保って人と接するなど、過密の状況を避ける行動スタイルが日常で浸透してきています。一方で、災害が発生した際に、災害時退避場所や避難所が過密になることが懸念されており、従来の基準で定められた定員を収容しきれない可能性が指摘されています。

避難のための施設に限られている中では在宅避難のほか、公的な指定のない施設、民間施設、多様な空間の活用など、過密を避ける総合的な避難対策を検討していく必要性が高まっています。また、災害時の多様な施設の活用を想定し、機能やエネルギー利用が継続できるよう自立分散型のエネルギーの導入等の対策も重要となってきています。

(参考：9/11 改定検討部会 参考資料7 論点)

- ・避難所の過密を避けるため、公的避難所以外の公共施設、民間施設、ゆとり空間など。多様な避難環境の確保が必要。また、在宅避難の必要性の高まりの観点からエネルギーの自立分散化などの推進の必要性が高まる。